

見守り活動における金融機関の役割について

インターネットの普及や電子商取引の増加により消費生活相談の内容は複雑化・多様化する一方、高齢化・単身世帯化は更に進行しており、高齢者を習った消費者被害は増加している。

消費者庁は、令和8年6月11日付け（消地協第151号）で、各都道府県知事あてに「消費者安全確保地域協議会と金融機関の協働・協働について」という通知を行った。その中では、金融取引については、金融商品購入のみならず、住民生活の安心・安全確保のため、行政による啓発や相談窓口の充実のみならず、各地域において金融機関も積極的に参画して、配慮を要する消費者への見守り活動を展開していくことを示している。これを踏まえて、金融機関の消費生活地域協議会への参画について、下記のとおり、検討する。

記

- 1 消費者庁の令和8年6月11日付け（消地協第151号）の通知について
別紙7-2参照
- 2 新宿区消費生活協議会及び悪質商法被害防止ネットワークの位置づけについて
別紙7-3、別紙7-4参照

3 見守り活動における金融機関の役割

新宿区消費生活地域協議会は、消費者安全法第20条に基づく消費者教育推進地域協議会と同法第11条に基づく消費者安全確保地域協議会を兼ねた組織であり、そのワーキンググループとして中学校向け消費者教育副読本作成委員会及び悪質商法被害防止ネットワークを設置している。

消費者庁の通知のとおり、金融機関を新宿区消費生活地域協議会に参画した場合、消費者教育関連の議題に関しても金融機関に参加を求めることとなり、本来参画を求める範囲を超えた役割を担うこととなる。

そのため、金融機関と連携する取り組みは、住民生活の安心・安全確保の観点から行うため、消費者安全確保地域協議会のワーキンググループである悪質商法被害防止ネットワークの中で実施することとする。